

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		児童保育事務				所管	教育委員会	
							児童保育課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標]						
		[小 柱]					[事業開始] 平成 1 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	児童福祉法			
	事業対象	認可保育所入所希望者及び在籍者(保護者)						
	事業目的	保護者の就労・疾病等により、保育に欠ける児童を保育所に入所させ、児童の健全な育成に努めるため、保育の実施を円滑にすすめるための事務。						
	事業内容	(1) 保育所入所にあたっての児童の健康状態、発達状況の確認、関係機関との連絡調整を行う。 (2) 保育所入所事務、負担金補助金請求事務、保育料収納関係事務、保育所情報を総合的に管理するためのシステム維持・改修等を行う。						
委託の有無	一部委託		委託内容	保育業務システムの保守業務委託				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	在園児童数 <人>		2,210	1,845	2,029	2,111	
		<各年度4月1日現在>						
	成果指標	新規入所児童数 <人>		751	642	679	653	
	決算額 (単位：千円)				6,123	5,622	2,968	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			31,598	30,878	30,675	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			2,283	1,744	2,895	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			55	73	73	
		総経費			33,936	32,695	33,643	
財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			411	420	0		
	一般財源 (区負担額)			33,525	32,275	33,643		
前年度から改善した事項		待機児童対策として、施設数及び定員を増やした。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	3	保育所の入所や保育料収納等に関する事務であり必要不可欠である。					
	効率性	3	事務処理については、OA化、納付書のOCR化、口座振替の推進等効率化を図っている。					
	手段の適切性	3	保育所に関わる事務全般を円滑に進める上で適切である。					
	目的達成度	3	保育の入所に向けて必要なニーズに対応するよう進めている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
小規模保育所や認可保育所を開設し、従来施設の定員を増やし、保育のニーズに対応している。						維持		